



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 水谷 泰三
 (氏名) 渡邊 明彦

TEL (058)398-1111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,957	4.3	990	2.8	996	3.0	700	5.6
2019年3月期第1四半期	4,752	△1.0	963	8.5	967	8.6	662	9.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 682百万円 (4.2%) 2019年3月期第1四半期 654百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	111.77	—
2019年3月期第1四半期	105.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	18,300	13,651	74.5
2019年3月期	17,841	13,085	73.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 13,651百万円 2019年3月期 13,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.35	—	18.65	34.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	15.80	—	15.80	31.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,757	1.7	1,538	1.8	1,543	1.7	1,054	1.0	168.38
通期	12,020	0.4	814	△6.8	833	△7.0	542	△6.7	86.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	6,600,000 株	2019年3月期	6,600,000 株
2020年3月期1Q	334,746 株	2019年3月期	334,746 株
2020年3月期1Q	6,265,254 株	2019年3月期1Q	6,265,367 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調が持続いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦による経済への影響などが懸念されており、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

教育界においては、文部科学省から2017年3月に次期の「小・中学校学習指導要領」が告示されています。この学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善が求められています。さらに、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて「カリキュラム・マネジメント」の一層の確立が求められています。また、学習評価については、本年3月に「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」が教育委員会などに通知されました。各学校・教育委員会等では、小学校では2020年度、中学校では2021年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、研修や研究、学習評価についての改善の検討が行われています。

一方、文部科学省は、長時間勤務が問題となっている教師の処遇改善を目指し、本年3月に「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」を各教育委員会へ通知しました。策定したガイドラインでは、教員の時間外勤務の上限の目安時間を「月45時間、年360時間」と定めています。この通知では、変形労働時間制の導入や児童生徒の登下校時刻の見直し、学校徴収金の徴収・管理事務の負担軽減、外部人材の活用、ICTの導入による校務の効率化など、具体的な時間縮減例が示されています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,957,695千円（前年同四半期比4.3%増）、経常利益996,602千円（前年同四半期比3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益700,326千円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの学習内容が確実に確認できる企画や児童の読解力を見取る新企画が教育現場から好評を得ることができました。冊子型の教師用書では、授業やつまずいた児童へのサポートに活用できるデジタル教材の企画を採用し、児童の学力の定着と向上を図っております。また、テスト付属の得点集計ソフトによる採点処理業務の負担軽減など、教師の働き方改革を支援する企画も定着し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画に加え、ノート学習などの提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

社会科の学習教材では、児童が様々な資料や情報を活用する力を育むことをねらいとした企画を採用したことが功を奏し、「社会科資料集」の実績が増加いたしました。

また、新学習指導要領が先行実施されている特別活動の教材「楽しい学校生活」や道徳の教材「道徳ノート」、英語の教材の「Get Active!」、「英語プリント」は年間指導計画に基づいて各学校で活用されております。

中学校図書教材では、教育現場のニーズを的確に把握したことにより、「基礎から応用まで確認できるプリント教材」、「英語ノート」、「文法・漢字練習帳」の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,560,815千円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は1,037,893千円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、主力である「裁縫セット」では、児童の嗜好を捉えた斬新なデザインを投入したことなどにより、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン、ナップザック」では、多様化するデザインや学校現場の採択時期の変化もあり、実績が減少いたしました。

「書道セット」では、高品質の筆が受け入れられたことや用具を収納するバッグのデザインに工夫を凝らしたことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、安定した生育と観察のしやすさが受け入れられ、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」では、新企画教材と新しいデザインが受け入れられ、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,396,880千円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は193,603千円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は458,653千円増加して18,300,344千円、負債は107,150千円減少して4,649,009千円、純資産は565,803千円増加して13,651,335千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少709,004千円、受取手形及び売掛金の増加2,169,339千円、商品及び製品の減少1,038,531千円、仕掛品の増加176,036千円、投資有価証券の減少123,341千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少315,498千円、未払法人税等の増加144,475千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加583,479千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,789,981	4,080,976
受取手形及び売掛金	1,287,454	3,456,793
有価証券	400,250	400,270
商品及び製品	3,197,703	2,159,172
仕掛品	176,856	352,892
原材料	314,292	272,082
その他	29,120	19,531
貸倒引当金	△1,289	△3,637
流動資産合計	10,194,369	10,738,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,364	692,227
土地	3,314,774	3,308,796
その他(純額)	127,411	185,660
有形固定資産合計	4,145,550	4,186,683
無形固定資産	219,355	209,900
投資その他の資産		
投資有価証券	3,034,724	2,911,382
繰延税金資産	32,709	39,352
その他	235,466	240,277
貸倒引当金	△20,483	△25,334
投資その他の資産合計	3,282,416	3,165,678
固定資産合計	7,647,321	7,562,263
資産合計	17,841,691	18,300,344

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,246	906,747
電子記録債務	1,333,567	1,377,160
短期借入金	1,328	714
未払法人税等	114,395	258,870
引当金	68,000	55,500
その他	1,056,773	1,070,938
流動負債合計	3,796,310	3,669,932
固定負債		
長期借入金	573	852
繰延税金負債	50,577	122,109
役員退職慰労引当金	242,470	232,612
退職給付に係る負債	625,590	583,140
その他	40,636	40,362
固定負債合計	959,848	979,076
負債合計	4,756,159	4,649,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	9,607,266	10,190,745
自己株式	△310,740	△310,740
株主資本合計	13,047,069	13,630,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,011	58,644
退職給付に係る調整累計額	△39,548	△37,857
その他の包括利益累計額合計	38,462	20,787
純資産合計	13,085,532	13,651,335
負債純資産合計	17,841,691	18,300,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,752,586	4,957,695
売上原価	2,686,888	2,840,411
売上総利益	2,065,698	2,117,283
販売費及び一般管理費	1,102,668	1,126,865
営業利益	963,029	990,418
営業外収益		
受取利息	2,936	2,296
受取配当金	5,381	5,289
受取賃貸料	6,303	6,530
受取保険金	1,171	1,171
雑収入	1,994	4,969
営業外収益合計	17,787	20,256
営業外費用		
支払利息	25	—
売上割引	13,753	14,073
営業外費用合計	13,778	14,073
経常利益	967,037	996,602
特別利益		
固定資産売却益	—	13,023
特別利益合計	—	13,023
特別損失		
固定資産売却損	—	2,231
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	2,231
税金等調整前四半期純利益	967,037	1,007,393
法人税、住民税及び事業税	267,047	239,960
法人税等調整額	37,169	67,106
法人税等合計	304,217	307,067
四半期純利益	662,820	700,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,820	700,326

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	662,820	700,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,668	△19,366
退職給付に係る調整額	2,586	1,691
その他の包括利益合計	△8,082	△17,675
四半期包括利益	654,738	682,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,738	682,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,387,669	1,364,917	4,752,586	—	4,752,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,387,669	1,364,917	4,752,586	—	4,752,586
セグメント利益	1,035,024	167,027	1,202,052	△239,022	963,029

(注)1 セグメント利益の調整額△239,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,560,815	1,396,880	4,957,695	—	4,957,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,560,815	1,396,880	4,957,695	—	4,957,695
セグメント利益	1,037,893	193,603	1,231,496	△241,078	990,418

(注)1 セグメント利益の調整額△241,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。